

世界的に著名な投資家であるジム・ロジャーズは、第2次安倍政権がスタートしてからわずか1年経過の2014年12月の時点で次のように述べていた。「安倍首相は『日本を破滅した男』として、歴史に名を残すでしょう」「安倍首相がやったことはほぼすべて間違っており、これからも過ちを犯し続けるでしょう」「(円安誘導が)最悪です。短期的には一部の人が恩恵を受けますが、自国通貨(の価値)を破壊することで地位が上がった国はありません。この2〜3年で、円は対ドルで50%も安くなりました。このことが日本にとって良いはずがありません」(週刊東洋経済)2014年12月27号・15年1月3日号)。

私はこの意見を読んだときに、「よく言ってくれた、その通りだ!」と喝采した。その後6年経過した今日、経済指標がこの意見の正しさを

「(民主党政権の菅政権が閣議決定した)2020年に基礎的財政収支(プライマリーバランス)を均衡させる財政政策を継続する(デフレ政策の継承)」「労働法を改悪して非正規労働者は永久に非正規に抑え込む」「消費税を増税して法人税減税の原資を創る」など、国民を幸福にするような政策は一つ見当たらない。所得格差が拡大して教育格差が広がり、階級格差が生じている。

アベノミクス7年9カ月の実績を見ると、名目GDPは2013年から19年までに495兆円から553兆円と58兆円増加しているが、計算方法を変えて32兆円分を嵩上げており、実態はわずか26兆円(年平均0.7%)の増加に過ぎず、実質ゼロ成長である。数字が増えないとわかると数字を偽装するのが安倍内閣の常とう手段であった。

厚労省が発表している「一世帯当

羅針盤

「安倍政治の数多の負の遺産の継承」(その4)

「円安」「超金融緩和」「小さい政府」「消費税引き上げと法人税引き下げ」で国民の貧困化が進む

日本金融銀行政研究所所長 菊池英博

証明している。安倍内閣のデフレ解消のスローガンは時宜を得たものであったが、実態は過度の金融緩和による日銀マネーの放出であり、内外の投機家はその円を借りて日本株を買い、ドルを買って円安にさせて巨額の利益を得た。円安になると輸出業者の利益は増えるが、一般国民の側からみると、生活必需品である食料や石油への支払いが増えるので輸入物価が上がり、国民所得が減り、その分が海外に流れる。円安になれば輸出の原料価格も上がるので、円安による輸出業者の利益は短期間で終わり、国民の生活費の増加だけが残り、国民の実質所得が減少する。

第2次安倍政権の経済理念は、小泉構造改革を拡張する新自由主義であって、「日本を一番儲けやすい国にする(巨大資本と一部の富裕層に富を集中させる)」ことであり、「緊縮財政を継続して小さい政府にす

たりの平均所得」は民主党政権時代の2012年では511万円であったが、安倍政権になってからは急速に減少し、2020年には472万円に落ち込むであろう(8年間で39万円の減少。年平均では1%の減少。2020年の数字は私の推計値)。

これは円安と非正規雇用労働者の増加に加えて消費税増税の結果である。消費税増税と同時に法人税が引き下げられており、国民から徴収した消費税が大手企業の法人税減税の原資となり、減税分は国内には投資されずに、海外へ流失している。

「一世帯当たりの平均所得」は自民党政権の2005年の583万円から、09年には510万円まで落ち込んだが、民主党政権時代の10年と11年には516万円に上昇した。主因は円高である。ところが安倍政権下の15年には506万円に低下し、さらに19年10月の消費税2%引き上

げ後の結果を予測すると、20年は488万円に下がるであろう。

つまり、小泉構造改革の2005年から15年間で「一世帯当たりの所得」は約100万円減った。主因は「非正規社員の増加による賃金下落」と「円安(ドル高)による輸入物価高」である。

「一人当たりの名目GDPのOECD加盟国中の順位」でみると、日本は1996年に2位であったが、2017年には20位に凋落した。この間韓国は2005年の25位から17年には22位に順位を上げている。さらに「一人当たりのGDP」を見ると、17年の日本は3万9千ドル、韓国は3万1千ドルであって、韓国は日本の80%の水準に達しており、平均物価水準は韓国の方が日本よりも低いのではないかと思われるので、生活実感は韓国と日本はほぼ同じではなからうか。